

成果指標見直しの 方向性について

1. 現計画の成果指標 及び 検証値

青文字：目標値には達していないが、数値が伸びているもの 赤文字：基準値から減少しているもの

	成果指標	基準値 (年度)	検証値	目標値 (年度)	根拠
全体	良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合	57% (H25)	63.1% (H30)	65% (H30)	市民アンケート調査
	住まいのホームページアクセス件数	5000件/年 (H25)	14,423件/年 (H30)	6000件/年 (H36)	建築政策課調べ
基本方針 I	住宅セーフティネットに関わる民間住宅の登録物件数	650件 (H25)	582件 (H30)	950件 (H36)	熊本市居住支援協議会調べ
	65歳以上の元気な高齢者の割合	79.05% (H25)	78.15% (H30)	79.5% (H30)	高齢福祉課調べ
	施設入所から地域生活に移行した障がいのある人の数	325人 (H25)	364人 (H30)	400人 (H30)	障がい保健福祉課調べ
	子育てが楽しいと感じる市民の割合	82.4% (H25)	89% (H30)	90% (H30)	市民アンケート調査
	自主防災クラブ世帯結成率	67.1% (H25)	79.8% (H30)	85% (H30)	危機管理防災総室調べ
	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	47.7% (H25)	41.2% (H30)	60% (H30)	市民アンケート調査
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	9% (H25)	9.2% (H30)	20% (H36)	建築指導課調べ
基本方針 II	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	3.2% (H25)	調査結果 未発表	6% (H36)	住宅・土地統計調査 住生活総合調査
	減失住宅の平均築後年数	約34年 (H25)		約40年 (H36)	住宅・土地統計調査
	住宅の減失率	7.4% (H25)	↓	6% (H36)	住宅・土地統計調査
	住宅の腐朽・破損率	12.4% (H25)	2019.9月頃 公表予定	現状維持 (H36)	住宅・土地統計調査
	既存住宅の流通シェア	10.8% (H25)		25% (H36)	住宅・土地統計調査
	住まいに満足していると感じる市民の割合	57.9% (H26)	60.6% (H30)	65% (H36)	市民アンケート調査
	居住促進エリア内の人口密度	61.8人/ha (H22)	60.5人/ha (H30)	現状維持 (H36)	国勢調査
基本方針 III	良好なまち並みづくりに取り組んでいる地区数	48地区 (H25)	62地区 (H30仮)	60地区 (H36)	各所管課調べ
	便利で住みやすいと感じる市民の割合	38.2% (H25)	42.4% (H30)	50% (H30)	市民アンケート調査
	自主防災クラブ世帯結成率 (再掲)	67.1% (H25)	79.8% (H30)	85% (H30)	危機管理防災総室調べ
	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 (再掲)	47.7%(H25)	41.2% (H30)	60% (H30)	市民アンケート調査

2. 基準値から検証値が減少した成果指標の検証

成果指標	基準値（年度）	中間見直し	目標値（年度）	根拠
住宅セーフティネットに関わる民間住宅の登録物件数	650件（H25）	582件 （H30）	950件（H36）	熊本市居住支援協議会調べ

- ・熊本地震の影響で解体されたり、経営を辞めた物件があるため、減少していると考えられる。
- ・今年度から、新たな住宅セーフティネット制度の登録促進に向け、居住支援協議会で以下に取り組む。
 - ・住宅確保要配慮者の受け入れや入居中のトラブル等に関するオーナーの不安を解消するためのQ&Aの作成
 - ・「新たな住宅セーフティネット制度」の周知（関係団体の研修会やセミナーでの周知活動）
 - ・住宅確保要配慮者の入居に関する理解を深めてもらうためオーナーへ向けた意識啓発の実施
 - ・居住支援協議会が運営するSaflanetあんしん住み替え支援サイトから、セーフティネット住宅制度への移行支援
- ・また、セーフティネット住宅を整備する賃貸オーナーへの助成（改修費補助）を検討している。

成果指標	基準値（年度）	中間見直し	目標値（年度）	根拠
65歳以上の元気な高齢者の割合	79.05%（H25）	78.15% （H30）	79.5%（H30）	高齢福祉課調べ

- ・元気な高齢者の割合とは、65歳以上の高齢者のうち、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合
- ・はつらつプラン（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）の計画目標として設定されており、住生活に掲載していない取組みも含めて推進されている。
- ・後期高齢者の人口が急増しており、79.50%を目標とすることが難しくなったため、はつらつプラン見直し時に、目標値も見直されている ※現在の目標値：78.46%
- ・達成状況については、熊本市社会福祉審議会・高齢者福祉専門分科会で点検される

2. 基準値から検証値が減少した成果指標の検証

成果指標	基準値 (年度)	中間見直し	目標値 (年度)	根拠
過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	47.7% (H25)	41.2% (H30)	60% (H30)	市民アンケート調査

- ・ 総合計画の市民アンケートから算出
- ・ 数値が減少しているように感じられるが、アンケートの設問が変わっている

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H35
第6次総合計画	47.7	43.4	/	/	/	60(目標)	/
第7次総合計画	/	/	27.3	39.1	40.6	41.2	32(目標)

※目標値は再設定中

6 総市民アンケート調査での「地域活動」：町内自治会等により行われた祭り、文化・スポーツ・レクリエーション活動、防災、防犯、青少年の育成、地域ボランティア活動、清掃活動等

7 総市民アンケート調査での「地域活動」：自治会等の活動、ボランティア、NPOの活動など

成果指標	基準値 (年度)	中間見直し	目標値 (年度)	根拠
居住促進エリア内の人口密度	61.8人/ha (H22)	60.5人/ha (H30)	現状維持 (H36)	国勢調査

- ・ 61.8から60.5と、大幅に減少しているように感じられるが、対象区域が変わっている
- ・ 居住促進エリア内の人口密度は、5年間（H22～H27）で0.4人/ha増加
- ・ 居住誘導区域内の人口密度は、60.5～60.7人/haの間を推移している

指標 (人/ha)	H22	H24	H27	H28	H29	H30
居住促進エリア内の人口密度※1	61.8	—	62.2	/	/	/
居住誘導区域内の人口密度※2	/	60.6	60.7	60.5	60.6	60.5

※1：人口は国勢調査から算出

※2：人口は住民基本台帳ベースから算出

居住促進エリア〔6,196ha〕：第2次熊本市都市マスタープランの中で、公共交通の利便性が高い地域として設定されたもの

居住誘導区域〔5,904ha〕：人口減少下においても、商業・医療等の日常生活サービス機能や公共交通が持続的に維持されるよう、一定のエリアに人口密度を維持する区域 ※ 基本的には「居住促進エリア」の考え方であるが、災害リスクが高い地域は含まれていない

3. 見直しの方針

- ・ 目標値がH30のものや、目標値に達したものがある
- ・ 第4章に記載する住宅政策の目標値（各計画の成果指標など）を盛り込む必要がある
- ・ 後期計画において、成果指標を定量的な指標等に見直す必要があるとの意見（庁内）
- ・ 施策方針毎または基本方針毎に指標を設定する意見もある（庁内）

指標を見直し、整理したい

目的

本市の住宅政策について、目指すべき目標を客観的な指標を用いて示し、市民に対する説明責任の向上を図ること

評価

中間年を目処に、統計データ及び市民アンケート等により評価を実施
達成状況や関連計画等の改訂状況を踏まえ、必要に応じて見直す

基本的な 考え方

- ・ 施策の推進により、効果があるもの
- ・ 個別事業の成果指標でないもの
- ・ モニタリング（評価）が複雑でないもの
- ・ 上位計画や関連計画と整合が図れるもの
- ・ 原則、統計データやアンケート等による数値目標（定量・定性指標）であること

設定方法

- ・ 目標毎に定量的な検証指標を設定
- ・ 基本方針毎に、定量的・定性的な成果指標を設定

3. 見直しの方針（具体的な作業イメージ）

- ・ 目標と指標の関係を示し、設定した目標に対する指標として適切かどうか整理する
- ・ 目標との関連性が弱いものについては、指標の見直しを検討

